

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月24日

上場会社名 モロゾフ株式会社
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川喜多 佑一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾崎 史朗
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日 配当支払開始予定日 平成21年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月27日

上場取引所 東大

TEL 078-822-5000

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	27,930	3.6	519	△46.3	569	△39.5	△18	—
20年1月期	26,951	3.7	968	52.8	940	43.8	673	136.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	△0.52	—	△0.2	2.9	1.9
20年1月期	18.51	—	5.7	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 ー百万円 20年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	19,231	11,486	59.7	316.00
20年1月期	19,744	11,877	60.2	326.63

(参考) 自己資本 21年1月期 11,486百万円 20年1月期 11,877百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	780	△999	△346	682
20年1月期	1,417	△863	△189	1,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	218	32.4	1.9
21年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00	218	—	1.9
22年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	145.4	—

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,000	0.7	500	6.8	550	8.8	250	0.9	6.88
通期	28,200	1.0	550	5.8	600	5.4	150	—	4.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 36,692,267株 20年1月期 36,692,267株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 341,379株 20年1月期 329,061株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原材料価格のさらなる上昇に加え、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機を背景に円高および株価の下落が企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが急激に進むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増している状況にあります。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

この結果、当期もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、CS（お客様満足）活動のさらなる充実や、きめ細かい店頭展開による既存店の着実な売上獲得、継続した「チョコレートのモロゾフ」再構築への取り組み、新たなお客様ニーズに対応した新商品の開発、販売拠点の拡充などが挙げられます。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質向上とコスト削減の推進により市場競争力の強化に努めてまいりました。当期はこうした全社一丸となった業務遂行により4期連続の増収となりましたが、想定以上の原材料費の高騰、戦略的費用支出の増加などにより減益となりました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましては、2月のバレンタインデー商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、歳暮およびクリスマスギフトの好調に加え、新商品「パリュージュ」をはじめとした焼菓子商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開などにより前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、5回目を迎えたプリンキャンペーン、デンマーク産のクリームチーズを強調したデンマーククリームチーズケーキキャンペーンなどの様々なキャンペーン展開、季節や店舗限定および催事対応の新商品の積極的な投入により、店頭の活性化に努めました。その結果、菓子売上高は26,133百万円（前期比3.7%増）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、喫茶・レストラン売上高は1,797百万円（前期比3.0%増）となりました。

その結果、売上高合計は27,930百万円（前期比3.6%増）と増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、増収効果はあったものの、カカオ類・乳製品類をはじめとする原材料費の高騰、生産設備の更新や販売員ユニフォーム・包装紙・キャリアバッグのリニューアルなどの戦略的支出による費用負担の増加により、営業利益は519百万円（前期比46.3%減）、経常利益は569百万円（前期比39.5%減）と減益となりました。また、平成21年に予定しております当社神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングに伴う当該事業所に関する減損損失の計上、投資有価証券評価損の計上などに加え、今期より法人税法上の繰越欠損金の解消に伴う税負担もあり、当期純損失は18百万円（前期は673百万円の利益）と大幅な減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、世界的な金融不安による企業業績・雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くものと予想されます。菓子業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、消費マインドの冷え込みにより、経営環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような状況のなかで、販売面においては、イベント商品（バレンタインデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスなど）の強化、「チョコレートのモロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善、半生菓子のラインアップの充実、洋生菓子の高付加価値化とフェア、キャンペーンの強化、季節感を演出する店頭展開を図るとともに、次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、「終わりなき生産体制再構築」として、本年 10 月には神戸 2 工場体制に向けて西神新工場の竣工を予定しており、市場即応型の供給体制と生産効率の向上を目指した取り組みを継続し、さらなる品質の安定向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては、組織機能の見直しとともに、IT 活用により、業務のスピードと効率の向上を図ってまいります。

以上により、平成 22 年 1 月期の業績予想につきましては、売上高 28,200 百万円（前期比 1.0%増）、営業利益 550 百万円（前期比 5.8%増）、経常利益 600 百万円（前期比 5.4%増）、当期純利益は 150 百万円（前期は 18 百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ 512 百万円減少し、19,231 百万円となりました。資産の増減の主なものは、売掛金の増加額 560 百万円、土地の増加額 295 百万円、現金及び預金の減少額 566 百万円、投資有価証券の減少額 346 百万円、有価証券の減少額 284 百万円であります。負債は前期末に比べ 122 百万円減少し、7,744 百万円となりました。これは主に支払手形の増加額 132 百万円、未払法人税等の増加額 224 百万円、繰延税金負債の減少額 185 百万円、短期借入金の減少額 125 百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少額 106 百万円によるものであります。純資産は前期末に比べ 390 百万円減少し、11,486 百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額 110 百万円、その他有価証券評価差額金の減少額 149 百万円、土地再評価差額金の減少額 127 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 566 百万円減少し、当期末には 682 百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減少、売上債権の増加、非資金項目である減損損失の増加等により、前期に比べ 636 百万円減少し、780 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ 136 百万円減少し、999 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金支払額の増加等により、前期に比べ 157 百万円減少し、346 百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期	平成 21 年 1 月期
自己資本比率 (%)	59.6	60.2	59.7
時価ベース自己資本比率 (%)	67.8	57.3	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	35.7	20.4

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり6円を予定しております。

なお、次期（平成22年1月期）の配当につきましても、期末に1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした“モノ”づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成 21 年 1 月期を起点とする 3 カ年の中期経営計画『N e x t M』を策定し、当期より取り組んでおります。最終年度 (平成 23 年 1 月期) の目標として売上高 28, 700 百万円、営業利益率 3. 0% を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の、平成 21 年 1 月期を起点とする 3 カ年の新中期経営計画『N e x t M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

現下の厳しい経営環境のなかで、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の基本商品 (チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン) の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上に取り組みます。また、継続中の C S (お客様満足) 活動をさらに充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、さらなる品質の安定向上、大幅なコストの低減、市場即応型供給体制の確立に向けた工場統廃合を進めてまいります。具体的には、神戸 2 工場 (六甲アイランド・西神) 体制に向けて、チョコレート製造を西神新工場 (平成 21 年 10 月竣工予定) に移し、「チョコレートの生産技術向上」と「生産設備の汎用性の拡大と効率生産」を目指します。

さらに、組織制度の面では、スピーディーな業務執行を推進するとともに、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。人事制度につきましても、平成 19 年 10 月より「ショートタイム (S T) 社員制度」の運用を開始しました。パートタイマーから社員への転換を促進するとともに、社員の意思で自由に働く時間を設定できるワーク・ライフ・バランスを推進し、より良質な人材の確保に努めてまいります。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当社においては来期からの実施となりますので、社長を責任者としたマネジメントシステムを構築し、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り、さらなる企業体質の強化につなげてまいります。併せて、より広範囲なリスクに対応するために、全社的なリスクマネジメントシステムの構築を目指してまいります。

また、社会貢献の一環としまして、平成 20 年 1 月に六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である I S O 14001 の認証を取得いたしました。さらに、C S R (企業の社会的責任) 活動につきましても、平成 20 年 6 月から全社的なマネジメントシステムの構築準備を進めるためのプロジェクトチームを発足し、来期には C S R 報告書の発行を予定しております。

今後とも、さらなるステップアップを目指し、新中期経営計画『N e x t M』の実現に向け、全社一丸となり邁進する所存でございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		増減額
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		949,172		382,318		△ 566,853
2. 売掛金		3,893,015		4,453,146		560,130
3. 有価証券		614,586		330,242		△ 284,343
4. 製品		1,977,686		2,117,898		140,211
5. 原材料		319,351		343,192		23,841
6. 仕掛品		195,335		251,298		55,962
7. 貯蔵品		56,960		61,735		4,774
8. 前払費用		31,241		28,012		△ 3,229
9. 繰延税金資産		162,041		189,431		27,389
10. 短期貸付金		12,222		11,842		△ 380
11. 未収入金		51,359		57,030		5,671
12. その他流動資産		31,882		29,003		△ 2,879
13. 貸倒引当金		△ 15,500		△ 17,700		△ 2,200
流動資産合計		8,279,355	41.9	8,237,452	42.8	△ 41,903
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		1,933,563		1,802,619		△ 130,944
(2) 構築物		84,900		74,321		△ 10,579
(3) 機械及び装置		1,059,187		1,074,953		15,766
(4) 車輛運搬具		6,112		5,714		△ 398
(5) 工具器具及び備品		640,495		545,108		△ 95,387
(6) 土地	※3	4,226,018		4,521,681		295,662
(7) 建設仮勘定		57,606		94,629		37,022
有形固定資産合計		8,007,883	40.6	8,119,026	42.2	111,142
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		33,457		33,458		0
(2) 施設利用権		638		506		△ 131
(3) ソフトウェア		112,203		89,344		△ 22,858
無形固定資産合計		146,298	0.7	123,309	0.7	△ 22,989
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,665,390		1,318,980		△ 346,409
(2) 出資金		50,600		50,600		—
(3) 従業員長期貸付金		63,477		46,579		△ 16,898
(4) 破産・更生債権等		—		27,010		27,010
(5) 保証預け金		469,689		467,172		△ 2,517
(6) 生命保険料積立金		36,314		27,067		△ 9,246
(7) 長期前払費用		26,495		19,467		△ 7,028
(8) 前払年金費用		999,185		821,141		△ 178,044
(9) 貸倒引当金		△ 200		△ 26,100		△ 25,900
投資その他の資産合計		3,310,953	16.8	2,751,919	14.3	△ 559,033
固定資産合計		11,465,135	58.1	10,994,255	57.2	△ 470,879
資産合計		19,744,491	100.0	19,231,708	100.0	△ 512,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		増減額
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,747,096		1,880,090		132,994
2. 買掛金		1,036,940		1,097,781		60,840
3. 短期借入金	※2	1,975,000		1,850,000		△ 125,000
4. 未払金		88,610		135,750		47,140
5. 未払費用		801,489		791,720		△ 9,768
6. 未払法人税等		90,500		314,704		224,204
7. 未払消費税等		290,657		303,947		13,290
8. 預り金		102,806		34,216		△ 68,590
9. 賞与引当金		309,945		304,490		△ 5,455
10. 設備関係支払手形		135,446		56,156		△ 79,290
流動負債合計		6,578,492	33.3	6,768,857	35.2	190,364
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		397,279		211,322		△ 185,956
2. 再評価に係る繰延税金負債	※3	752,426		645,628		△ 106,798
3. 退職給付引当金		46,942		52,144		5,202
4. その他固定負債		91,916		66,936		△ 24,980
固定負債合計		1,288,564	6.5	976,031	5.1	△ 312,532
負債合計		7,867,056	39.8	7,744,888	40.3	△ 122,167
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,737,467	18.9	3,737,467	19.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		—
(2) その他資本剰余金		1,149		2,487		1,338
資本剰余金合計		3,919,502	19.9	3,920,840	20.4	1,338
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		614,883		614,883		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,300,000		2,300,000		—
繰越利益剰余金		947,181		837,132		△ 110,049
利益剰余金合計		3,862,065	19.6	3,752,015	19.5	△ 110,049
4. 自己株式		△ 80,016	△0.4	△ 85,155	△0.4	△ 5,138
株主資本合計		11,439,018	58.0	11,325,168	58.9	△ 113,849
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		190,158	1.0	40,486	0.2	△ 149,672
2. 土地再評価差額金	※3	248,257	1.2	121,164	0.6	△ 127,093
評価・換算差額等合計		438,416	2.2	161,650	0.8	△ 276,765
純資産合計		11,877,435	60.2	11,486,819	59.7	△ 390,615
負債純資産合計		19,744,491	100.0	19,231,708	100.0	△ 512,783

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		増減額
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高		26,951,592	100.0	27,930,786	100.0	979,194
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,760,760		1,977,686		216,926
2. 当期製品製造原価		13,119,629		14,091,457		971,827
3. 他社製品仕入高		1,590,232		1,522,411		△ 67,820
4. 他勘定受入高		24,396		21,357		△ 3,038
合計		16,495,018		17,612,913		1,117,894
5. 他勘定振替高		141,947		137,044		△ 4,903
6. 期末製品たな卸高		1,977,686		2,117,898		140,211
売上原価合計		14,375,384	53.3	15,357,970	55.0	982,586
売上総利益		12,576,208	46.7	12,572,816	45.0	△ 3,391
III 販売費及び一般管理費	※1	11,607,951	43.1	12,052,844	43.1	444,893
営業利益		968,256	3.6	519,972	1.9	△ 448,284
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,812		3,613		△ 198
2. 有価証券利息		3,549		5,076		1,527
3. 受取配当金		40,527		37,596		△ 2,930
4. 資産賃貸収入		—		14,177		14,177
5. 雑収入		72,892		42,447		△ 30,445
営業外収益合計		120,781	0.5	102,911	0.3	△ 17,869
V 営業外費用						
1. 支払利息		38,205		40,533		2,327
2. 発注済不用資材処分費		89,712		—		△ 89,712
3. 資産賃貸費用		—		10,240		10,240
4. 雑損失		20,622		2,763		△ 17,858
営業外費用合計		148,540	0.6	53,537	0.2	△ 95,002
経常利益		940,497	3.5	569,346	2.0	△ 371,151
VI 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	50,996		36,854		△ 14,142
2. 投資有価証券評価損		113,864		87,666		△ 26,198
3. 貸倒引当金繰入額		—		25,901		25,901
4. 減損損失	※4	82,544		381,099		298,554
特別損失合計		247,406	0.9	531,521	1.9	284,115
税引前当期純利益		693,091	2.6	37,824	0.1	△ 655,266
法人税、住民税及び事業税		63,002	0.2	293,965	1.1	230,963
法人税等調整額		△ 43,175	△0.1	△ 237,176	△0.9	△ 194,001
当期純利益又は当期純損失 (△)		673,264	2.5	△ 18,964	△0.1	△ 692,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
事業年度中の変動額										
自己株式の取得									△11,164	△11,164
自己株式の処分			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当							△181,924	△181,924		△181,924
当期純利益							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	1,149	1,149	—	—	491,339	491,339	△8,639	483,849
平成20年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△11,164
自己株式の処分				3,674
剰余金の配当				△181,924
当期純利益				673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△277,245	—	△277,245	△277,245
事業年度中の変動額合計	△277,245	—	△277,245	206,604
平成20年1月31日残高	190,158	248,257	438,416	11,877,435

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018
事業年度中の変動額										
自己株式の取得									△ 9,574	△ 9,574
自己株式の処分			1,338	1,338					4,435	5,774
剰余金の配当							△ 218,179	△ 218,179		△ 218,179
当期純損失							△ 18,964	△ 18,964		△ 18,964
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							127,093	127,093		127,093
事業年度中の変動額合計	-	-	1,338	1,338	-	-	△ 110,049	△ 110,049	△ 5,138	△ 113,849
平成21年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	2,487	3,920,840	614,883	2,300,000	837,132	3,752,015	△ 85,155	11,325,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	190,158	248,257	438,416	11,877,435
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△ 9,574
自己株式の処分				5,774
剰余金の配当				△ 218,179
当期純損失				△ 18,964
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 149,672	△ 127,093	△ 276,765	△ 149,672
事業年度中の変動額合計	△ 149,672	△ 127,093	△ 276,765	△ 390,615
平成21年1月31日残高	40,486	121,164	161,650	11,486,819

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	増減額
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		693,091	37,824	△ 655,266
減価償却費		691,031	792,676	101,645
減損損失		82,544	381,099	298,554
賞与引当金の増減額 (減少:△)		27,455	△ 5,455	△ 32,910
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 4,807	5,202	10,010
前払年金費用の増減額 (増加:△)		80,295	178,044	97,749
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		700	28,100	27,400
支払利息		38,205	40,533	2,327
受取利息及び受取配当金		△ 47,888	△ 46,286	1,601
投資有価証券評価損		113,864	87,666	△ 26,198
固定資産除売却損		50,996	36,854	△ 14,142
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 162,784	△ 560,130	△ 397,346
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 189,175	△ 224,790	△ 35,614
仕入債務の増減額 (減少:△)		33,358	193,834	160,476
未払消費税等の増減額 (減少:△)		8,695	13,290	4,595
その他		55,754	△ 120,249	△ 176,004
小計		1,471,336	838,213	△ 633,123
利息及び配当金の受取額		47,735	45,331	△ 2,404
利息の支払額		△ 39,681	△ 38,281	1,400
法人税等の支払額		△ 62,345	△ 61,990	355
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:△)		△ 20	△ 2,980	△ 2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417,025	780,293	△ 636,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 2,172,552	△ 2,196,751	△ 24,199
有価証券の売却による収入		1,873,192	2,512,142	638,950
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 585,554	△ 1,348,886	△ 763,331
有形・無形固定資産の売却による収入		850	8,600	7,750
投資有価証券の取得による支出		△ 69,313	△ 4,486	64,826
投資有価証券の売却による収入		—	115	115
貸付による支出		△ 2,000	—	2,000
貸付金の回収による収入		19,164	17,312	△ 1,852
保証金及び敷金の支払額		△ 4,187	△ 38,283	△ 34,096
保証金及び敷金の戻入額		56,645	40,800	△ 15,845
長期前払費用の支出		△ 3,060	△ 4,929	△ 1,868
その他の投資の支払額		△ 1,815	△ 1,302	513
その他の投資の戻入額		25,403	15,681	△ 9,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 863,227	△ 999,986	△ 136,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		—	△ 125,000	△ 125,000
配当金の支払額		△ 181,721	△ 218,158	△ 36,436
その他		△ 7,490	△ 3,799	3,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 189,211	△ 346,958	△ 157,746
IV 現金及び現金同等物の増減額		364,585	△ 566,651	△ 931,237
V 現金及び現金同等物の期首残高		884,707	1,249,292	364,585
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,249,292	682,641	△ 566,651

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1299 909 1411"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,494千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	7～17年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日) が平成20年 3 月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。なお、これに伴い、「発注済不用資材処分費」は従来、営業外費用に計上していましたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は97,466千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,075千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「資産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「資産賃貸収入」の金額は14,156千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「資産賃貸費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「資産賃貸費用」の金額は9,647千円であります</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,175,463千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,442,164千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 722,508千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 330,447千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,028,429千円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,513千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	運賃・荷造・保管料	1,223,500千円		運賃・荷造・保管料	1,284,133千円	
	広告宣伝・見本品費	617,644		広告宣伝・見本品費	662,301	
	賃借料	264,362		賃借料	265,936	
	役員報酬	210,469		役員報酬	215,397	
	給料手当・賞与	5,295,666		給料手当・賞与	5,418,445	
	賞与引当金繰入額	189,574		賞与引当金繰入額	186,300	
	退職給付費用	403,586		退職給付費用	456,935	
	福利厚生費	577,548		福利厚生費	599,401	
	通信費及び交通費	193,759		通信費及び交通費	184,159	
	事務用品・消耗品・消耗器具費	867,157		事務用品・消耗品・消耗器具費	962,594	
	租税公課	84,461		租税公課	92,160	
	減価償却費	284,149		減価償却費	307,953	
	水道光熱費	144,788		水道光熱費	149,678	
※2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		※2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		
		売却損			売却損	
		除却損			除却損	
	建物	—	16,161千円	建物	—	17,088千円
	機械及び装置	—	23,820	機械及び装置	—	9,962
	車輛運搬具	—	183	車輛運搬具	—	—
	工具器具及び備品	1	11,196	工具器具及び備品	—	10,743
	ソフトウェア	—	238	ソフトウェア	—	—
	計	1	51,599	計	—	37,794
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額		
	一般管理費に含まれる研究開発費			一般管理費に含まれる研究開発費		
		433,429千円			424,566千円	

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																		
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,544千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流設備</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>使用停止を予定している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（381,099千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地263,699千円、建物111,834千円、その他5,564千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については不動産鑑定評価額を、建物および機械装置については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	物流設備	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他
用途	種類	場所																	
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他																	
遊休資産	機械装置	神戸市他																	
用途	種類	場所																	
物流設備	土地、建物	神戸市																	
遊休資産	機械装置	神戸市他																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	307,312	32,310	10,561	329,061
合 計	307,312	32,310	10,561	329,061

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	329,061	30,342	18,024	341,379
合 計	329,061	30,342	18,024	341,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少18,024株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	利益剰余金	6円	平成21年 1月31日	平成21年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
949,172	382,318
有価証券	有価証券
614,586	330,242
計	計
1,563,758	712,561
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券
△ 314,465	△ 29,920
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,249,292	682,641

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	562,608	196,667	365,940	機械及び装置	562,608	290,435	272,172
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	工具器具及び備品	276,246	115,423	160,823
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	車輛運搬具	47,160	26,648	20,511
計	823,381	303,997	519,383	計	886,014	432,507	453,507
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			143,787千円	1年内			154,137千円
1年超			375,595千円	1年超			299,369千円
計			519,383千円	計			453,507千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			134,869千円	支払リース料			157,095千円
減価償却費相当額			134,869千円	減価償却費相当額			157,095千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度末 (平成20年1月31日)			当事業年度末 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	690,618	1,052,293	361,674	714,331	882,187	167,855
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	5,648	5,648	—
	小計	690,618	1,052,293	361,674	719,979	887,835	167,855
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	387,310	342,434	△44,875	286,794	199,318	△87,476
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	44,995	44,876	△118	29,997	29,920	△77
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	299,470	299,469	△1	—	—	—
	(3)その他	12,576	8,840	△3,736	—	—	—
	小計	744,352	695,620	△48,731	316,792	229,238	△87,554
合計		1,434,971	1,747,913	312,942	1,036,772	1,117,073	80,301

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては113,864千円、当事業年度においては87,666千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,477,271	—	—	6,515,651	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度末 (平成20年1月31日)	当事業年度末 (平成21年1月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	230,967
② MMF	300,120	300,322
③ その他	975	859

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度末 (平成20年1月31日)				当事業年度末 (平成21年1月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方 債等	14,996	29,879	—	—	29,920	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	299,469	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	314,465	29,879	—	—	29,920	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>年金資産の部</td> <td style="text-align: right;">21,008百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金財政計算上の給付債務の額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,483百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,475百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成20年3月31日) 31.18%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円および繰越不足金1,370百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理している。また年金財政計算上の繰越不足金1,370百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の部	21,008百万円	<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>23,483百万円</u>	差引額	△ 2,475百万円
年金資産の部	21,008百万円						
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>23,483百万円</u>						
差引額	△ 2,475百万円						

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年 1 月31日)	当事業年度 (平成21年 1 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 6,766,823	△6,943,264
(2) 年金資産 (千円)	6,788,142	5,248,267
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	21,319	△1,694,997
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	455,176	390,151
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	475,747	2,073,842
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	952,243	768,996
(8) 前払年金費用 (千円)	999,185	821,141
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△ 46,942	△52,144

前事業年度 (平成20年 1 月31日)	当事業年度 (平成21年 1 月31日)
(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,452,892千円です。	—————
—————	(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	282,262	284,162
(2) 利息費用 (千円)	168,136	169,170
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△ 182,590	△169,703
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	83,188	161,142
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	226,417	232,614
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	22,087	25,697
(9) 退職給付費用 (千円)	664,525	768,109

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位: 千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,870	11,737
賞与引当金	125,527	123,318
未払事業所税	4,444	4,424
未払事業税	11,172	25,323
退職給付引当金	19,011	21,118
未払役員退職慰労金	29,613	29,613
一括償却資産	19,509	16,112
繰延資産	12,588	13,308
減損損失	68,164	99,821
有価証券評価損	26,107	13,691
繰越欠損金	4,111	—
その他	21,816	26,442
繰延税金資産小計	347,938	384,913
評価性引当額	△ 55,720	△ 34,395
繰延税金資産合計	292,218	350,517
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 404,670	△ 332,562
その他有価証券評価差額金	△ 122,785	△ 39,846
繰延税金負債合計	△ 527,455	△ 372,408
繰延税金負債の純額	△ 235,237	△ 21,890
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	14.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.95	△ 15.99
住民税均等割等	9.04	196.10
繰越欠損金控除額	△ 47.11	△ 10.87
評価性引当額	0.84	△ 45.51
土地再評価差額金	—	△ 31.92
その他	0.05	3.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.86	150.14

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	高橋 純子	—	—	当社 監査役 税理士	(被所有) 直接0.06	—	—	税務 顧問料	4,500	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	326.63円	1株当たり純資産額	316.00円
1株当たり当期純利益金額	18.51円	1株当たり当期純損失金額	0.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	673,264	△ 18,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,264	△ 18,964
期中平均株式数(株)	36,372,723	36,359,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
干菓子群	15,837	66.7	16,958	68.6	1,120	107.1
洋生菓子群	7,909	33.3	7,758	31.4	△150	98.1
計	23,747	100.0	24,717	100.0	970	104.1

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で 1,522 百万円 (前期比 95.7%) あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
干菓子群	16,886	62.6	17,996	64.5	1,109	106.6
洋生菓子群	7,684	28.5	7,491	26.8	△193	97.5
その他菓子群	635	2.4	645	2.3	10	101.6
菓子部門計	25,206	93.5	26,133	93.6	926	103.7
喫茶・レストラン	1,744	6.5	1,797	6.4	52	103.0
計	26,951	100.0	27,930	100.0	979	103.6

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、パリュージュ等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

6. 役員の変動

平成 21 年 3 月 24 日開催の取締役会において、同年 4 月 24 日開催予定の第 79 回定時株主総会ならびにその後の監査役会で、次の通り選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動 (平成 21 年 4 月 24 日付)

a. 新任取締役候補

常務取締役 経理グループ長	ヤマカ ヨシノ 山岡 祥記	(現 監査役 (常勤))
取締役 マーケティングセンター長	ヤマガチ シンジ 山口 信二	(現 マーケティングセンター長)

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。

c. 役付取締役の変動

該当事項はありません。

d. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	ニシヤマ マサズ 西山 正一	(現 清和総合建物(株)常務執行役員 事業本部副本部長)
-----------	-------------------	---------------------------------

西山正一氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

e. 退任予定監査役

監査役 (常勤)	ヤマカ ヨシノ 山岡 祥記
----------	------------------

以 上